

NTTアーバンソリューションズ株式会社  
NTT都市開発株式会社  
株式会社NTTファシリティーズ

## NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の取り組みについて ～2030目標SBT認定を取得、2050 スコープ1,2,3 カーボンニュートラルへ～

NTTグループでは、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を2021年9月に公表し、Well-being社会の実現、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでおります。

NTTアーバンソリューションズグループ（代表企業 NTTアーバンソリューションズ株式会社、本社 東京都千代田区、代表取締役社長 辻上 広志）は、本年3月に環境負荷低減目標を定め、国際的気候変動イニシアチブであるSBTi（The Science Based Targets initiative）にSBT\*申請し、このたび2030年度に向けた温室効果ガス削減目標についてSBTの認定（1.5℃水準）を取得しましたのでお知らせいたします。

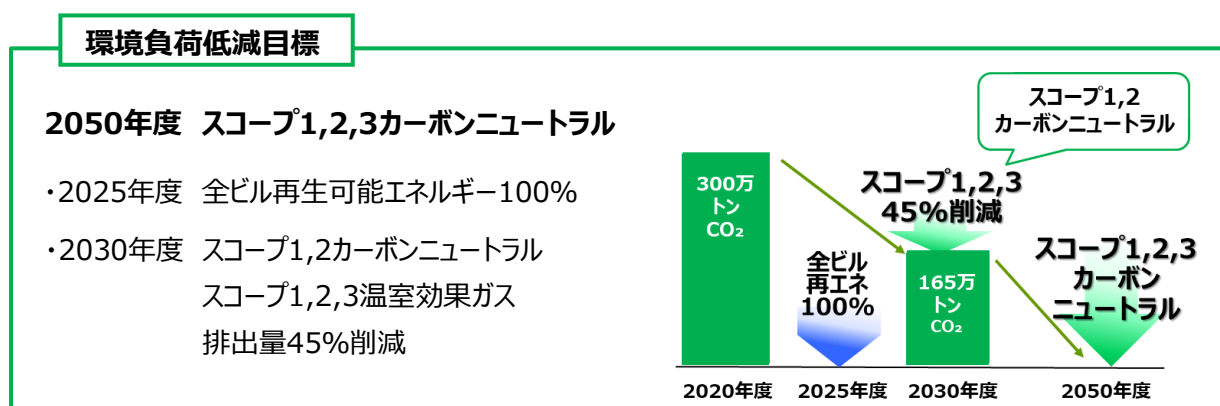
NTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループがもつICT、不動産、エネルギー、環境技術などを活用し、地域の皆さまの個性豊かで活力ある街づくりをサポートする企業として事業を推進するとともに、地域・自治体・企業の皆さま等と環境に優しい街づくりに取り組み、社会の環境負荷低減に貢献してまいります。

\* SBT（Science Based Targets）：パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた企業の温室効果ガス排出削減目標

### 1. 環境負荷低減目標について

NTTアーバンソリューションズグループは、「2050年度 スコープ1,2,3\*<sup>1</sup>カーボンニュートラル」を目標としております。

目標達成に向けて、2025年度に「全ビルの使用電力を100%\*<sup>2</sup>再生可能エネルギー由来の電力」とし、2030年度に「スコープ1,2でカーボンニュートラル、スコープ1,2,3で45%削減（2020年度比）」を実現します。



\*1 スコープ1：NTTアーバンソリューションズグループでの燃料の使用等による温室効果ガス直接排出量  
スコープ2：NTTアーバンソリューションズグループが購入した電気・熱の使用による温室効果ガス間接排出量  
スコープ3：その他事業活動ともなう温室効果ガス間接排出量（建物の建築工事や販売した不動産・物品の使用等）  
\*2 共同所有、海外含む当社所有ビルの使用電力のうちテナント含む自社持分相当とし入居者が電力契約を締結するものを除く

## 2. SBT 認定取得の概要

NTT アーバンソリューションズグループは、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標について、SBTの認定を取得しました。今回認定された目標を達成するため、従来の取り組みに加え先端技術の活用を図り、事業および企業活動において気候変動問題への対応をより一層進めてまいります。

- ・2022年12月取得（2022年3月申請）
- ・SBT認定を取得した温室効果ガス削減目標
  - ①スコープ1,2  
2030年度に2020年度比で排出量80%削減（1.5℃目標）
  - ②スコープ3  
2030年度に2020年度比で排出量45%削減  
〔スコープ3全体の約70%をカバーするカテゴリ11(販売した製品の使用)〕



## 3. 環境負荷低減の取り組みスローガン

NTTアーバンソリューションズグループは、「Green Future with US」をスローガンとして、地域・自治体・企業の皆さま等とともに、さまざまな取り組みの成果を各地域の街づくりに活かし、持続可能でカーボンニュートラルな社会の実現をめざし環境負荷低減の取り組みを加速していきます。

### スローガン

#### 「 Green Future with US 」 -ともにつくる、豊かで持続可能な未来-

私たちNTTアーバンソリューションズグループは、「あしたのわがまち」をつくり・集う皆さまとともに、ICT、不動産、エネルギー、環境技術などを最大限に活かし、豊かで持続可能な未来として「社会が脱炭素化している未来」、「資源が循環している未来」、「人と自然が寄り添う未来」を実現していきます

## 4. 主な取り組み事例

自社における環境負荷低減の取り組み	・ZEB・ZEH水準の環境性能を備えたビル等の開発 ・再生可能エネルギー導入の推進 ・NTTグループ通信ビル・データセンターにおける電力量・CO <sub>2</sub> 排出量の削減
社会の環境負荷低減に向けた取り組み	・「脱炭素先行地域づくり」の支援 ・企業等の脱炭素化へ向けた省エネソリューションの提供
パートナー企業との共創による取り組み	・（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクト

以下において、NTTアーバンソリューションズグループの環境負荷低減の主な取り組み事例についてご紹介します。

## ■ 自社における環境負荷低減の取り組み

### < ZEB・ZEH水準の環境性能を備えたビル等の開発 >

NTT都市開発は、今後開発するオフィスビルについてZEB Ready\*<sup>1</sup>水準、マンションについてZEH-M Oriented\*<sup>2</sup>水準の環境性能を確保し、設計会社様、建設会社様等の皆さまとともに環境に優しい不動産開発に取り組んでまいります。

\*<sup>1</sup> ZEB Ready…国が定めた基準となるエネルギー消費量から50%以上のエネルギー消費量削減に適合した建築物

\*<sup>2</sup> ZEH-M Oriented…国が定めた基準となるエネルギー消費量から20%以上のエネルギー消費量削減に適合したマンション

### ○ オフィスビルにおけるZEB Ready水準の環境性能実現

- ・オフィスビル「品川シーズンテラス」、「アーバンネット御堂筋ビル」のオフィス部分においてZEB Readyを取得しております。また、「アーバンネット仙台中央ビル」のオフィス部分においてもZEB Ready取得を予定しています。
- ・今後の開発では、原則ZEB Ready水準をめざし、積極的にZEB等の環境認証を取得します。



品川シーズンテラス



アーバンネット御堂筋ビル  
(2024年1月竣工予定)



アーバンネット仙台中央ビル  
(2023年11月竣工予定)

### ○ 新築マンションにおけるZEH-M Oriented水準の環境性能実現

- ・新築賃貸マンション「西大井2丁目プロジェクト」においてZEH-M Orientedを取得しております。また、新築分譲マンション「ウエリス湘南台」においてもZEH-M Oriented取得を予定しています。
- ・今後の開発では、原則ZEH-M Oriented以上の水準をめざし、積極的にZEH等の環境認証を取得します。



西大井2丁目プロジェクト  
(2023年7月西棟竣工予定)

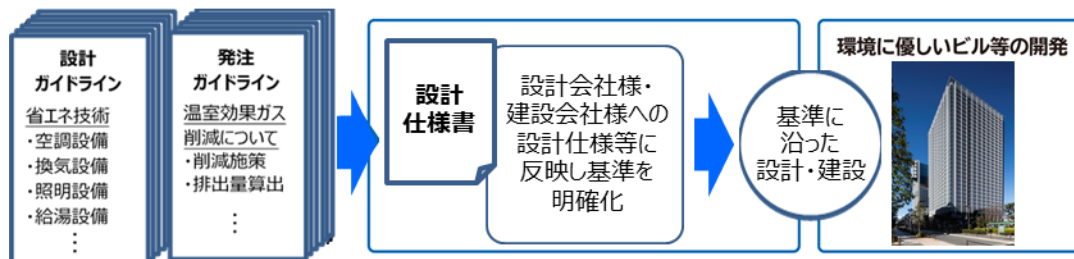


ウエリス湘南台  
(2023年6月竣工予定)

## ○不動産開発からお客様のご利用まで含めた脱炭素化の推進

NTTアーバンソリューションズグループは、「ZEB等の環境性能に優れた建物の開発に向けた設計ガイドライン」および「建設時のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた発注ガイドライン」を社内基準として定め、建設の際の設計仕様等を明確にしながら設計会社様、建設会社様等の皆さまとともに環境に優しい開発に取り組みます。

また、設計会社様、建設会社様等との脱炭素に向けた勉強会を開催し、先進技術の導入を図っています。



## <再生可能エネルギー導入の推進>

NTT都市開発は、現在使用している電力を再生可能エネルギー由来のものに切り替え（非化石証書等も活用）、「全ビルの再エネ化」を実現します。また、追加性\*のある再生可能エネルギーの導入を進めることとし、将来的には電力購入契約によるオフサイト・オンサイト太陽光発電および大容量蓄電池等の活用を関係者の皆さまとともに検討してまいります。

\* 新たな再生可能エネルギー設備の増加を促す効果があり、社会の再生可能エネルギー普及に寄与する再生可能エネルギーの導入方法

## ○2025年度 全ビル再生可能エネルギー100%

・本年1月竣工の「アーバンネット名古屋ネクスタビル」等の以下の大型ビルにおいて、すでに全館の使用電力を再生可能エネルギー由来とするとともに、各ビルでも切り替えを進め、本年11月末時点において全体で電力量の約5割に実質再生可能エネルギーを導入しました。



アーバンネット  
名古屋ネクスタビル



アーバンネット  
内幸町ビル



大手町プレイス



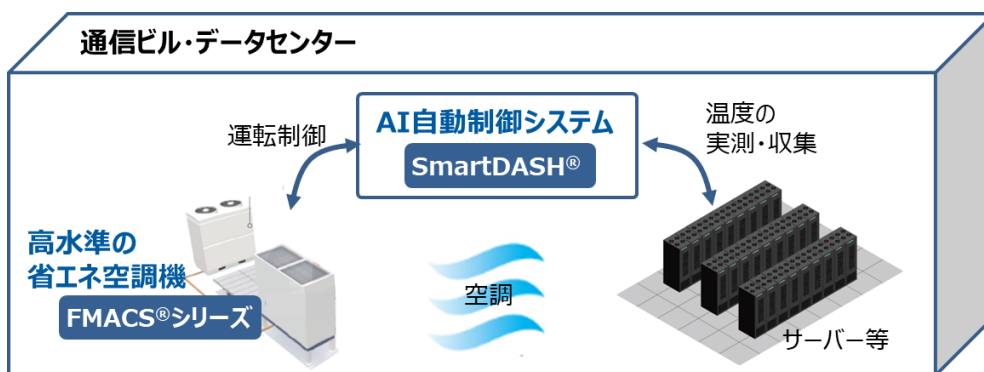
WITH HARAJUKU

・今後、新築のビルでは開業時から再エネ電力を導入するとともに、既存のビルについてもテナント利用分を含む再エネ化を進め、2025年度全ビル再生可能エネルギー100%を目標に取り組みます。

## ＜NTTグループ通信ビル・データセンターにおける電力量・CO<sub>2</sub>排出量の削減＞

NTTグループは、「2040年スコープ1,2カーボンニュートラル」をめざし、温室効果ガス削減に取り組んでいます。その中でサーバー、ルーター等の通信設備を収容する通信ビル・データセンターの空調で消費する電力量、CO<sub>2</sub>排出量の抑制は大きな課題です。

NTTファシリティーズは、これまで継続的に空調システムの改良を行い、NTTグループの通信ビル・データセンターへ高水準の省エネ性能をもつ空調機「FMACS<sup>®</sup>シリーズ」を導入してきました。AIによる学習機能を用いた自動制御システム「SmartDASH<sup>®</sup>」も併用することで、電力量、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現しています。インターネット、データセンター需要が伸びる中、引き続き安定した情報通信サービスの提供と脱炭素化に貢献してまいります。



通信ビル・データセンターの電力量・CO<sub>2</sub>排出量削減イメージ

## ■ 社会の環境負荷低減に向けた取り組み

NTTアーバンソリューションズグループは、地域・自治体・企業等のお客様の環境負荷低減への取り組みに対する各種コンサルティング等のご提案を通じて、脱炭素化の支援に取り組んでおります。

## ＜「脱炭素先行地域づくり」の支援＞

NTTアーバンソリューションズグループは、環境省が進める「地域脱炭素ロードマップ」\*<sup>1</sup>において、脱炭素化の先行的な取り組み実施の道筋をつける「脱炭素先行地域づくり」にNTTアノードエナジー\*<sup>2</sup>等と連携して地域のカーボンニュートラル計画の策定、再生可能エネルギー創出のコンサルティングを行う等、自治体の長期的パートナーとして支援してまいります。

\*<sup>1</sup> 2050年までに脱炭素社会を実現するために、国と地方が共同で展開する行程表

\*<sup>2</sup> NTTグループのスマートエネルギー事業推進の中核会社として2019年設立

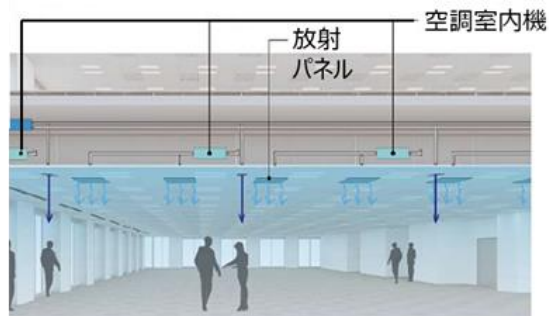
## <企業等の脱炭素化へ向けた省エネソリューションの提供>

### ○ZEBに関するソリューションの提供

- ・NTTファシリティーズは、BEMS\*<sup>1</sup>などのICT、IoTを活用した省エネ技術を数多くの施設に導入してきた実績を活かし、企業・自治体の要望に沿った最適なZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現する設計・工事監理等のソリューションを提供しています。
- ・「日本橋三丁目スクエア」では、放射空調\*<sup>2</sup>システムや地中熱を利用した空調設備、太陽光発電設備といった再生可能エネルギーを活用し、ZEB Oriented\*<sup>3</sup>の取得に貢献しました。（ZEB Orientedとしては都内賃貸オフィスビル初）



日本橋三丁目スクエア



放射空調システム

\*<sup>1</sup> ビル・エネルギー管理システム(Building Energy Management System)

\*<sup>2</sup> 天井放射パネルを冷やす（温める）ことで放射効果により穏やかに室温と体温を調和するドラフト感のない空調方式

\*<sup>3</sup> オフィス部分、設計段階でのZEB Oriented取得

### ○データセンター用高効率空調機の提供

NTTファシリティーズは、データセンター構築の豊富な実績とノウハウを活かし、データセンターの高密度・高発熱化に対応しています。一例としてデータセンター用空調機について、オイルフリーチラー\*<sup>1</sup>世界トップシェアのSMARDT社\*<sup>2</sup>と事業提携し、一般的な冷水よりも高い温度で送水することで高効率運転が可能となる空調機「SMARDT TA Class<sup>®</sup>」を国内展開しております。国内ハイパースケールデータセンター\*<sup>3</sup>の新築プロジェクトにおいて、ビジネスパートナーとしてその建設を推進し、これまで培った技術力とマネジメント力を活かし、データセンターの電力量抑制・CO<sub>2</sub>削減に貢献しております。

\*<sup>1</sup> 磁力で機械内部の回転軸を浮遊させることにより、冷凍機油を使わない冷却装置

\*<sup>2</sup> SMARDT(スマート)社：SMARDT Chiller Group Inc. 本社カナダ・モントリオール市、オイルフリーチラーのパイオニアでありリーディングカンパニーの1社

\*<sup>3</sup> グローバルにクラウドサービスを提供する事業者に貸し出すことを前提に建設される超大規模なデータセンター

## ○ICTを活用した空調最適制御サービスの提供

NTTアーバンソリューションズグループは、「アーバンネット名古屋ネクスタビル」において、「街づくりDTC<sup>®</sup>」（さまざまなデジタルツイン\*<sup>1</sup>間の連鎖により街の全体最適化を行う技術）の予測技術を活用した空調の最適制御（AI空調制御）のサービス実証を実施しており、「人の流れを予測」「人の状態に応じた空調の自動制御」により夏季の空調エネルギー30%削減\*<sup>2</sup>を実現しました。今後、本技術を採用した省エネソリューションを展開してまいります。



AI空調制御を導入したエントランスホール

\*<sup>1</sup> 現実の世界から収集した様々なデータを、まるで双子であるかのように、コンピュータ上で再現する技術のこと

\*<sup>2</sup> サービス実証における実績 実施期間：2022年8月23日～9月15日の内の8日間、実証エリア：1階エレベーターホール（約225㎡）、評価指標：実施日と平均気温が近い日の空調エネルギー使用量を基準とし削減率を算出

## ■パートナー企業との共創による取り組み

### <（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクト>

「（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクト」は、都心最大級の延床面積約110万㎡のプロジェクトであり、北・中・南の3地区で構成され、日比谷公園とつながります。本プロジェクトにおいてNTTアーバンソリューションズグループは、「Just Enough Energy\*」をコンセプトに掲げ、事業者として関与する中地区において共同事業者（公共建物株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、三井不動産株式会社）および設計者・施工者等のパートナー企業の皆さまとともに外皮性能の向上、設備容量の適正化、太陽光発電等を検討してまいります。

また、運用においてICTを活用した人流等の予測や空調における気流制御等により、「快適性」と「省エネ」の両立を図るとともに、下記の共同事業者10社による共創として、街のデータ等を活用した未来予測等による、街区全体のエネルギー需給の最適化と環境負荷低減をめざします。



（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクト

共同事業者10社 ※五十音順

NTTアーバンソリューションズ株式会社、公共建物株式会社、第一生命保険株式会社、中央日本土地建物株式会社、株式会社帝国ホテル、東京センチュリー株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、三井不動産株式会社

\* 施設の利用実態とエネルギー消費量の分析に基づいて快適性と省エネを両立する無駄のない設計・運用計画のコンセプト

・アーバンネット御堂筋ビル、アーバンネット仙台中央ビル、西大井2丁目プロジェクト、ウエリス湘南台、（仮称）内幸町一丁目街区開発プロジェクトに掲載している図は、外観完成予想パースであり、設計段階の図面を基に描いたもので実際とは異なります

- ・FMACS®はNTTファシリティーズの登録商標です
- ・SmartDASH®はヴァジレント社の登録商標です
- ・SMART TA Class®はスマート社の登録商標です
- ・街づくりDTC®は日本電信電話（株）の登録商標です

## ■ 関連リリース

NTT、NTTアーバンソリューションズ 2021年2月2日

「未来の街づくり」を実現するNTTグループのデジタル基盤「街づくりDTC™」の技術開発、実証実験の開始について

<https://www.ntt-us.com/news/2021/02/news-210202-01.html>

NTT 2021年9月28日

新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html>

NTTアーバンソリューションズ、NTTコミュニケーションズ、NTTファシリティーズ、NTT都市開発 2021年11月29日

街づくりDTC「空調制御最適化」システムの開発について

<https://www.ntt-us.com/news/2021/11/news-211129-02.html>

NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発 2022年2月1日

次世代型先進オフィス「アーバンネット名古屋ネクスタビル」竣工 自由な働き方と新たなコミュニケーション、環境負荷低減を実現する未来の街づくり

<https://www.ntt-us.com/news/2022/02/news-220201-01.html>

NTTアーバンソリューションズ、公共建物、第一生命保険、中央日本土地建物、帝国ホテル、東京センチュリー、東京電力ホールディングス、日本電信電話、東日本電信電話、三井不動産 2022年3月24日

都心最大級延床約110万㎡、日比谷公園と一体となった比類なき街づくり「TOKYO CROSS PARK構想」を発表

内幸町一丁目街区における次世代スマートシティプロジェクト

<https://www.nttud.co.jp/news/detail/id/n26376.html>

## 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社NTTファシリティーズ

経営企画部 広報担当 [pr@ntt-f.co.jp](mailto:pr@ntt-f.co.jp)

## <NTTアーバンソリューションズグループ>

- ・NTTアーバンソリューションズ <https://www.ntt-us.com/index.html>
- ・NTT都市開発 <https://www.nttud.co.jp/>
- ・NTTファシリティーズ <https://www.ntt-f.co.jp/>
- ・NTTアーバンバリューサポート <https://www.ntt-uvs.com/>
- ・NTTアーバンソリューションズ総合研究所 <https://www.ntt-us.com/usri/index.html>